

平成31年度八千代町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度八千代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6,040戸
(2) 年間総給水量	1,677,645m ³
(3) 一日平均給水量	4,596m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			514,493千円
第1項	営業収益			483,047千円
第2項	営業外収益			31,444千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			403,624千円
第1項	営業費用			376,295千円
第2項	営業外費用			17,328千円
第3項	特別損失			1千円
第4項	予備費			10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額53,557千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,745千円、過年度分損益勘定留保資金20,035千円、当年度分損益勘定留保資金30,777千円で補てんするものとする。)

		支	出
第1款	資本的支出	53,557	千円
第1項	建設改良費	37,066	千円
第2項	企業債償還金	11,491	千円
第3項	予備費	5,000	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----------|--------|----|
| (1) 職員給与費 | 29,379 | 千円 |
| (2) 交際費 | 10 | 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額はなし。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、9,829千円と定める。

平成31年 3月 5日 提出

八千代町長 谷 中 聡

平成 3 1 年 度

八千代町水道事業会計予算に関する説明書

八 千 代 町

目次	頁
1. 平成31年度八千代町水道事業会計予算実施計画	1
2. 給与費明細書	3
3. 債務負担行為に関する調書	8
4. 平成30年度八千代町水道事業予定損益計算書	9
5. 平成30年度八千代町水道事業予定貸借対照表	10
6. 平成31年度八千代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	13
7. 平成31年度八千代町水道事業予定貸借対照表	14
8. 平成30年度八千代町水道事業注記表	17
9. 平成31年度八千代町水道事業注記表	19
10. 平成31年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書	21

平成31年度八千代町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			514,493	
	1.営業収益		483,047	
		1.給水収益	460,960	
		2.受託給水工事収益	1	
		3.その他の営業収益	22,086	
	2.営業外収益		31,444	
		1.他会計補助金	0	
		2.受取利息及び配当金	144	
		3.長期前受金戻入	25,790	
		4.雑収益	5,510	
	3.特別利益		2	
		1.過年度損益修正益	1	
		2.その他特別利益	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			403,624	
	1.営業費用		376,295	
		1.原水費	94,204	
		2.浄水費	76,930	
		3.配水費	33,151	
		4.受託給水工事費	1	
		5.総係費	73,255	
		6.減価償却費	97,226	
		7.資産減耗費	1,528	
	2.営業外費用		17,328	
		1.支払い利息及び企業債取扱諸費	2,998	
		2.雑支出	130	
		3.消費税及び地方消費税	14,200	
	3.特別損失		1	
		1.過年度損益修正損	1	
	4.予備費		10,000	
		1.予備費	10,000	

資本的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1.資本的支出			53,557		
	1.建設改良費		37,066		
		1.施設費		28,432	
		2.資産購入費		8,632	
		3.事務費		2	
	2.企業債償還金		11,491		
		1.企業債償還金		11,491	
	3.予備費		5,000		
1.予備費			5,000		

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,239	0	9,820	25,059	4,320	29,379
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	4	0	15,239	0	9,820	25,059	4,320	29,379
前年度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,245	0	10,493	25,738	5,152	30,890
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	4	0	15,245	0	10,493	25,738	5,152	30,890
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△6	0	△673	△679	△832	△1,511
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	△6	0	△673	△679	△832	△1,511

(単位:千円)

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当	職員退職
												職員退職手当組合
	本年度	540	420	125	0	362	3,635	2,680	0	0	0	2,058
	前年度	540	738	125	0	370	3,741	2,626	294	0	0	2,059
	比較		△318		0	△8	△106	54	△294	0	0	△1

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 6	給与改定に伴う増減分	30		平均改定率0.2%(当初比)
		昇給に伴う増加分	224		
		その他の増減分	△ 260	人事異動	
手 当	△ 673	制度改正に伴う増減分	72		勤勉手当率引き上げ 1.8月⇒1.85月(当初比)
		その他の増減分	△ 745	人事異動	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,800
	平均給与月額(円)	336,500
	平均年齢(歳)	40.50
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,025
	平均給与月額(円)	347,800
	平均年齢(歳)	40.00

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 一 職	行 二 職
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一) (行 一 職)			企 業 職 (二) (行 二 職)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	50.0	3 級		
	4 級					
	5 級					
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	50.0	3 級		
	4 級					
	5 級					
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 事 補 技 師 補 主 技 師 補 主 技 師	主 任	主 幹 係 長	主 査 課長補佐	困難な職務を分 掌する課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		合 計	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	
本年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
給料総額に対する比率 (%) (平成 31 年 1 月 1 日 現在)	0.00	0.00	
支給対象職員の比較 (%) (平成 31 年 1 月 1 日 現在)	0.00	0.00	
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	な し		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
電算業務委託	23,315	平成30年10月から 平成31年3月まで	2,331	平成31年4月から 平成35年9月まで	20,984	20,984
検針等業務委託	28,736	平成30年4月から 平成31年3月まで	14,368	平成31年度から 平成32年度まで	14,368	14,368

平成30年度八千代町水道事業予定損益計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	405,520,000		
	(2) 受託給水工事収益	1,000		
	(3) その他の営業収益	22,210,000		427,731,000
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	122,815,000		
	(2) 配水費	28,165,000		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 総係費	63,579,000		
	(5) 減価償却費	98,881,000		
	(6) 資産減耗費用	1,674,000		
	(7) その他の営業費用	0		315,114,000
	営業収益			112,617,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	144,000		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	23,332,000		
	(4) 雑収益	5,397,000		28,873,000
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱	3,250,000		
	(2) 雑支出	122,000		3,372,000
	経常利益			138,118,000
	当年度純利益			138,118,000
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			138,118,000

平成30年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	産地		
イ	土	建物	207,781,579	
ロ	建			
	減価償却累計額		177,255,600	
			<u>△ 97,597,085</u>	79,658,515
ハ	構築物		4,713,430,793	
	減価償却累計額		<u>△ 3,637,161,305</u>	1,076,269,488
ニ	機械及び装置		823,439,371	
	減価償却累計額		<u>△ 657,900,029</u>	165,539,342
ホ	工具器具及び備品		2,058,000	
	減価償却累計額		<u>△ 1,869,898</u>	188,102
ヘ	車両運搬具		6,147,720	
	減価償却累計額		<u>△ 2,078,096</u>	4,069,624
ト	建設仮勘定			0
	有形固定資産合計			1,533,506,650
(2)	無形固定資産	産権		
イ	借地		309,394	
ロ	電話加入権		<u>161,600</u>	
	無形固定資産合計			470,994
	固定資産合計			1,533,977,644
2	流動資産			
(1)	現金預金	現金		1,518,059,357
(2)	未貸倒引当金		14,924,102	
			<u>△ 1,870,513</u>	13,053,589
(3)	貯蔵品			0
(4)	その他の流動資産			<u>1,266,890</u>
	流動資産合計			1,532,379,836
	資産合計			<u>3,066,357,480</u>

【負債の部】

3	固定負債					
(1)	企業建設費等に充てるための企業債	133,280,740				
	引当金				133,280,740	
(2)	引当金	21,344,127				
	引当金				21,344,127	
	固定負債合計					154,624,867
4	流動負債					
(1)	企業建設費等に充てるための企業債	11,484,206				
	引当金				11,484,206	
(2)	未払引当金				56,123,824	
(3)	賞与引当金	1,993,746				
	口ハ修引当金	361,743				
	引当金				2,355,489	
(4)	前受流動負債				0	
(5)	その他流動負債				1,234,499	
	流動負債合計					71,198,018
5	繰延収益					
(1)	長期前受金			1,570,322,919		
(2)	長期前受金収益化累計額			△ 1,328,047,886		
	繰延収益合計					242,275,033
	負債合計					468,097,918

【資本の部】

6	資	本	金	本	金			
(1)	自	己	資	本	金		1,099,613,560	
イ	出	入	資	本	金		48,526,261	
ロ	組	己	資	本	金			1,148,139,821
	自	己	資	本	金			
	資	本	金	合	計			1,148,139,821
7	剩	余	金	余	金			
(1)	資	本	剩	助	金		23,147,000	
イ	国	庫	補	担	金		4,166,000	
ロ	県	補	負	担	金		0	
ハ	工	事	資	本	金		130,127,447	
ニ	そ	の	本	剩	余			157,440,447
	資	本	剩	余	金			
(2)	利	益	剩	余	金		183,049,302	
イ	減	債	積	立	金		552,262,020	
ロ	利	益	積	立	金		419,249,972	
ハ	建	設	改	積	立		138,118,000	
ニ	当	年	未	分	利			1,292,679,294
	利	益	剩	余	金			
	剩	余	金	合	計			1,450,119,741
	資	本	合	計				2,598,259,562
	負	債	・	資	本	の		3,066,357,480
	部							

平成31年度八千代町水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	116,716
減価償却費	97,226
固定資産除却費	1,527
引当金の増減額(△は減少)	
賞与引当金	76
法定福利費引当金	24
修繕引当金	0
貸倒引当金	500
長期前受金戻入額	△ 25,790
支払利息及び企業債取扱諸費	2,998
受取利息及び受取配当金	△ 144
未収金の増減額(△は増加)	△ 869
たな卸資産の増減額(△は増加)	10
未払金の増減額(△は減少)	11,267
その他流動負債の増減額(△は減少)	
小計	203,541
利息及び配当金の受取額	144
利息の支払額	△ 2,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	200,687

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 33,878
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,878

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,491

資金増加額(又は減少額)	155,318
資金期首残高	1,518,059
資金期末残高	1,673,377

平成31年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地建物		207,781,579	
ロ	減価償却累計額	177,255,600		
ハ	構築物	<u>△ 100,814,085</u>	76,441,515	
ニ	機械及び装置	4,747,307,793		
ホ	減価償却累計額	<u>△ 3,715,531,305</u>	1,031,776,488	
ヘ	工具器具及び備品	821,912,371		
ト	減価償却累計額	<u>△ 672,249,029</u>	149,663,342	
	車両運搬具	2,058,000		
	減価償却累計額	<u>△ 2,628,898</u>	△ 570,898	
	建設仮勘定	6,148,720		
		<u>△ 2,609,096</u>	3,539,624	
			0	
	有形固定資産合計			1,468,631,650
(2)	無形固定資産			
イ	借地権		309,394	
ロ	電話加入権		<u>161,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>470,994</u>
	固定資産合計			1,469,102,644
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,673,377,459
(2)	未収倒引当金	15,793,000		
(3)	貯蔵品	<u>△ 2,370,513</u>	13,422,487	
(4)	その他流動資産			0
	流動資産合計			<u>1,256,890</u>
	資産合計			<u>1,688,056,836</u>
				<u>3,157,159,480</u>

【負債の部】

3	固定負債						
(1)	企業建設等に充てるための費用の引当金	123,075,740					
(2)	企業債の引当金				123,075,740		
	固定負債合計	21,344,127				21,344,127	144,419,867
4	流動負債						
(1)	企業建設等に充てるための費用の引当金	10,198,206					
(2)	未払引当金				10,198,206		
(3)	賞与引当金	2,069,746					
(4)	口ハ修引当金	385,743					
(5)	前受の他流動負債	0					
	流動負債合計				2,455,489		
					0		
					1,234,499		81,279,018
5	繰延収益						
(1)	長期前受金				1,570,322,919		
(2)	繰延収益の繰上計額				△ 1,353,837,886		
	繰延収益合計						216,485,033
	負債合計						442,183,918

【資本の部】

6	資	本	金				
(1)	自	己	資	本	金		
イ	出	入	資	本	金	1,099,613,560	
ロ	組	己	資	本	金	48,526,261	
	自	己	資	本	金		1,148,139,821
	資	本	金	合	計		1,148,139,821
7	剩	余	金				
(1)	資	本	剩	余	金	23,147,000	
イ	国	庫	補	助	金	4,166,000	
ロ	県	補	助	担	金	0	
ハ	工	事	負	担	金		
ニ	そ	の	他	資	本	130,127,447	
	資	本	剩	余	金		157,440,447
(2)	利	益	剩	余	金	183,049,302	
イ	減	債	積	立	金	552,262,020	
ロ	利	益	積	立	金	419,249,972	
ハ	建	設	改	良	積	254,834,000	
ニ	当	年	度	未	処		
	利	益	剩	余	金		1,409,395,294
	剩	余	金	合	計		1,566,835,741
	資	本	合	計			2,714,975,562
	負	債	・	資	本	の	部
							<u>3,157,159,480</u>

平成30年度八千代町水道事業注記表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～10年

車両運搬具 5～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内	0円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	0円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年6月に、平成29年12月分から平成30年3月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金2,105,245円、法定福利引当金382,850円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

平成30年において不納欠損による損失144,000円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩す。

平成31年度八千代町水道事業注記表

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～10年

車輛運搬具 5～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リー

ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内 3,973,200 円

1年超 9,933,000 円

計 13,906,200 円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成 31 年 6 月に、平成 30 年 12 月分から平成 31 年 3 月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金 2,168,000 円、法定福利引当金 408,000 円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

平成 31 年において不納欠損による損失 141,000 円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩す。

平成31年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 減		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円			円
1.水道事業収益		514,493	470,870	43,623				
1.営業収益		483,047	441,976	41,071				
	1.給水収益	460,960	420,061	40,899		1.水道料金	449,185	給水戸数 6,040戸 基本料金 φ 13mm 76,017,000 φ 20mm 75,723,000 φ 25mm 3,516,000 φ 40mm 1,956,000 φ 50mm 1,376,000 φ 75mm 746,000 従量料金 φ 13mm 90,415,000 φ 20mm 106,241,000 φ 25mm 15,369,000 φ 40mm 14,388,000 φ 50mm 16,677,000 φ 75mm 46,761,000
						2.量水器使用料	11,775	給水戸数 6,040戸 φ 13mm 4,343,000 φ 20mm 6,730,000 φ 25mm 262,000 φ 40mm 177,000 φ 50mm 161,000 φ 75mm 102,000
	2.受託給水 工事収益	1	1			1.受託給水 工事収益	1	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 目		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3. 其 他 の 業 務 収 益		22,086	21,914	172		1. 手 数 料	425	設計審査手数料 50,000 工事検査手数料 100,000 道路占用申請書類作成手数料 250,000 指定工事店指定手数料 25,000
						2. 他 会 計 負 担 金	12,669	消火栓維持管理負担金 4,630,000 下水道事務負担金 2,881,000 管理職人件費及び需用費負担金 5,158,000
						3. 加 入 金	8,992	φ13mm 35件 5,722,000 φ20mm 15件 3,270,000
2. 営 業 外 収 益		31,444	28,892	2,552				
	1. 他 会 計 補 助 金	0	0			1. 他 会 計 補 助 金	0	上水道高料金対策による一般会計繰入金
	2. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	144	146		2	1. 預 金 利 息	144	預金受取利息
	3. 長 期 前 受 金 戻 入	25,790	23,332	2,458		1. 長 期 前 受 金 戻 入	25,790	国庫補助金相当額 16,581,000 国庫補助金相当額(除却分) 4,426,000 県費補助金相当額 3,025,000 県費補助金相当額(除却分) 798,000 町工事負担金 960,000
	4. 雑 収 益	5,510	5,414	96		1. そ の 他 収 益	5,510	量水器売却 274,000 県西用水電気料 65,000 漏水損害賠償金 100,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替 及び工事補償金 5,000,000 中央土地区画整理事業に伴う配水管布設替 及び工事補償金 1,000 道路改良工事に伴う配水管布設替工事補償金 1,000 福島原発事故に伴う賠償金 69,000
3. 特 別 利 益		2	2					
	1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1			1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
	2. そ の 他 特 別 利 益	1	1			1. そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 区 分		説 明
				増	減	金額	金額	
		千円	千円	千円	千円			円
1.水道事業費用		403,624	359,205	44,419				
1.営業費用		376,295	334,550	41,745				
	1.原水費	94,204	91,728	2,476		1.備消品費	20	蛍光灯その他
						3.手数料料	331	原水水質検査手数料
						4.修繕費	4,000	1号取水井浚渫工事 4,000,000
						5.動力費	9,875	取水場電気料 9,810,000 自家発電用軽油代 65,000
						6.受水費	79,978	県西用水受水費
	2.浄水費	76,930	42,755	34,175		1.備消品費	230	PH標準液・標準液用粉末 30,000 水質設備性能維持定期交換部品 200,000
						2.委託料	33,059	電気保安業務 266,000 着水井・沈殿池清掃消毒業務 540,000 浄水設備保守業務(機械) 820,000 浄水場故障-不具合緊急処置及び定期点検業務 1,296,000 水質計器保守点検業務 500,000 電気・計装保守点検業務 4,372,000 水道施設台帳(電子化)加除修正業務 454,000 浄水場・取水場等運転管理業務 804,000 排水・排泥池清掃業務委託 513,000 データログプリンター印刷管理業務 64,000 耐震診断業務委託 23,430,000
						3.手数料料	370	浄水水質検査手数料 347,000 検便手数料 23,000
						4.修繕費	23,375	PAC吐出配管清掃及びホース交換 1,331,000 ろ過ポンプ井オーバーフロー管交換(1系) 1,309,000 ろ過ポンプ用逆止弁交換(No.4) 356,000 沈殿池引抜弁交換(1系) 440,000 急速ろ過器ろ材交換他工事(No.4) 9,559,000 急速ろ過器ろ材交換他工事(No.3) 8,492,000 フロキュレータ分解整備(1-1) 1,023,000 非常用自家発電機燃料噴射ポンプ修繕 865,000
						5.動力費	10,203	浄水場電気料
						6.薬品費	9,193	ポリ塩化アルミニウム 3,218,000 次亜塩素酸ナトリウム 5,954,000 遊離残留塩素測定用試薬 21,000
						7.材料費	500	修繕材料

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 費		説 明						
				増	減	区 分	金 額							
3. 配 水 費	3. 配 水 費	33,151	31,948	1,203			1. 備 消 品 費	370	事務用消耗品 70,000 修理用器具工具 100,000 緊急給水用備消耗品 200,000					
							2. 委 託 料	9,869	量水器取替業務 3,941,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事 設計業務委託 1,000,000 配水管地下使用に伴う測量委託 100,000 配水管・給水管台帳管理システム委託 558,000 配水管・給水管データ更新業務 1,650,000 公共工事に伴う配水管布設替工事設計業務委託 1,000,000 配水管等管理業務委託 1,620,000					
							3. 賃 借 料	120	配水管の地下使用に伴う賃借料					
							4. 修 繕 費	13,281	公共下水道事業に伴う配水管布設替工事 4,000,000 公共工事に伴う配水管布設替工事 5,000,000 導水管排泥復旧工事 281,000 配水管漏水及び制水弁等修繕工事 4,000,000					
							5. 路 面 復 旧 費	1,000	配水管工事に伴う復旧費					
							6. 動 力 費	7,521	配水ポンプ電気料					
							7. 材 料 費	700	修繕材料					
							8. 保 険 料	290	管理棟・収容品 57,823 取水施設・収容品 9,749 水道施設・収容品 63,534 沈澱池上屋 3,029 車庫・倉庫 2,328 着水井・沈澱池・混和池、排水・排泥池 10,473 機械室・流量計及び遮断弁室 7,472 水道賠償責任保険(Aタイプ) 135,000					
							4. 受 託 給 水 工 事 費	1	1			1. 工 事 請 負 費	1	
							5. 総 係 費	5. 総 係 費	73,255	67,491	5,764			1. 給 料
2. 手 当 等	7,956	管理職手当 540,000 扶養手当 420,000 通勤手当 125,000 時間外勤務手当 362,000 期末手当 2,424,000 勤勉手当 1,787,000 職員退職手当組合負担金 2,058,000 児童手当 240,000												

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						3. 賞 与 引 当 金 額	2,168	賞与繰入
						4. 賃 金	1,607	臨時職員賃金 1,607,000
						5. 法 定 福 利 費	4,628	共済組合負担金 3,924,000 公務災害補償基金負担金 45,000 追加費用 340,000 共済組合事務費 49,000 臨時職員社会保険料 240,000 臨時職員雇用保険料 20,000 臨時職員労災保険料 8,000 特定健診 2,000
						6. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	408	共済組合負担金繰入
						7. 旅 費	30	普通旅費
						8. 被 服 費	32	現場管理用
						9. 備 消 品 費	625	コピー用紙 23,000 コピートナー 50,400 レーザープリンタトナー 39,600 共用物品 7,000 ファイル及びバインダー 20,000 新聞代 36,000 参考図書代 14,000 自動車用オイル代 24,000 管理棟消耗品 9,000 パソコン用品 15,000 事務用品 15,000 清掃用具 10,000 蛍光灯 15,000 上下水道統合システム備用品 272,000 口座振替データ伝送用備用品 53,000 水道事業普及啓発活動用消耗品 22,000
						10. 燃 料 費	198	公用車ガソリン代
						11. 光 熱 水 費	107	ガス代 54,000 下水道使用料 53,000
						12. 食 糧 費	1	諸会議賄

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						13. 印刷製本費	1,308	納入通知書兼領収書 198,000 口座振替不能通知書 132,000 督促状 152,000 使用水量のお知らせ(ロール紙) 726,000 封筒印刷 100,000
						14. 通信運搬費	1,492	電話料 216,000 電話回線使用料 480,000 郵便料 720,000 放送受信料 28,000 携帯電話料 48,000
						15. 委託料	34,833	夜間警備業務 5,167,000 電算処理業務 4,823,000 検針等業務 14,502,000 窓・床清掃業務 179,000 除草作業業務 983,000 地方公営企業会計制度に関する支援業務 700,000 口座データ伝送システム保守点検 45,000 経営戦略策定業務委託 8,434,000
						16. 手数料	1,295	口座振替手数料 707,000 口座データ伝送月間基本手数料 66,000 コンビニ収納取扱手数料 522,000
						17. 賃借料	111	駐車料 38,000 有料道路通行料 73,000
						18. 研修費	50	各種研修会出席負担金 50,000
						19. 修繕費	294	車検整備料 83,000 法定定期点検整備料 11,000 自動車及び備品修繕 200,000
						20. 交際費	10	
						21. 負担金	158	日本水道協会負担金 83,000 日本水道協会関東支部負担金 17,000 日本水道協会茨城県支部負担金 13,000 茨城県南西地域広域的水道 整備促進協議会負担金 10,000 常総保健所管内連絡協議会負担金 15,000 その他の負担金 20,000
						22. 保険料	57	自賠責保険 自動車損害共済分担金 57,000
						23. 公課費	7	自動車重量税 7,000
						24. 貸倒引当金繰入	641	貸倒引当金繰入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	6. 減価償却費	97,226	98,881		1,655	1. 有形固定資産 減価償却費	97,226	建物 3,332,000 構築物 77,547,000 機械及び装置 15,452,000 車両運搬具 640,000 工具・器具及び備品 255,000
	7. 資産減耗費	1,528	1,746		218	1. 固定資産 除却費	1,527	量水器及びその他
	2. たな卸資産 減耗費					2. たな卸資産	1	たな卸資産のき損滅失による除却費
2. 営業外費用		17,328	14,654	2,674				
	1. 支払い利息 及び企業債 取扱諸費	2,998	3,250		252	1. 企業債利息	2,997	企業債支払い利息
						2. 借入金 利息	1	
	2. 雑支出	130	130			1. 不用品売却原価	30	
						2. その他雑支出	100	
	3. 消費税及び 地方消費税	14,200	11,274	2,926		1. 消費税及び 地方消費税	14,200	
3. 特別損失		1	1					
	1. 過年度損益 修正損	1	1			1. 過年度損益 修正損	1	
	2. その他 特別損失	0	0			2. その他 特別損失	0	
4. 予備費		10,000	10,000					
	1. 予備費	10,000	10,000			1. 予備費	10,000	

資本的收入及び支出
支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	円
1. 資本的支出		53,557	96,720		43,163			
1. 建設改良費		37,066	84,855		47,789			
	1. 施 設 費	28,432	71,997		43,565	1. 委 託 料	2,500	中央土地区画整理事業に伴う配水管 布設工事設計委託料 2,500,000
						2. 工 事 請 負 費	25,932	区画整理地内配水管布設工事 5,000,000 ろ過ポンプ交換工事(No.2) 1,650,000 取水ポンプテレメーター更新工事 2,508,000 沈殿池ろ過池動力盤更新工事 3,828,000 配水ポンプ盤更新工事(No.2) 5,260,000 ろ過ポンプ水位計更新工事(1.2系) 2,101,000 配水地水位計更新工事 1,059,000 取水流量計更新工事 3,726,000 電気室補助継電気盤更新工事 800,000
	2. 資 産 購 入 費	8,632	12,856		4,224	1. 用 地 費	1	
						2. 量 水 器 費	8,629	量水器 φ13mm 809個 3,115,000 φ20mm 885個 4,868,000 1,205個 φ25mm 24個 147,000 φ40mm 0個 0 φ50mm 5個 325,000 φ75mm 2個 174,000
						3. 車 輛 費	1	
						4. 備 品 費	1	
	3. 事 務 費	2	2			1. 旅 費	1	
						2. 賃 借 料	1	
2. 企業債償還金		11,491	11,865		374			
	1. 企業債償還金	11,491	11,865		374	1. 企業債償還金	11,491	
3. 予備費		5,000	0	5,000				
	1. 予 備 費	5,000	0	5,000		1. 予 備 費	5,000	